

令和5年度厚木市総合教育会議第1回会議 会議録

- 1 日 時 令和5年8月1日（火）午前10時から11時30分まで
- 2 場 所 厚木市役所本庁舎3階 特別会議室
- 3 出席者 山口市長、佐後教育長、杉山教育長職務代理者、森委員、山本委員、宮崎委員
- 4 事務局 政策部長、企画政策課長、行政経営課長、行政総務課長、市民健康部長、健康づくり課長、教育総務部長、教育総務課長、学校教育部長、学務課長、教育指導課長、青少年教育相談センター所長、社会教育部長、社会教育課長
- 5 傍聴人 なし
- 6 案 件
 - (1) 令和5年度総合教育会議について
 - (2) 自殺対策について
 - (3) 県央姉妹都市構想について
- 7 報告事項
 - (1) 通学路の安全対策について
 - (2) 令和5年度予算について
- 8 会議資料 別紙のとおり
- 9 会議概要（議事進行：山口市長）
 - (1) 令和5年度総合教育会議について
今年度の総合教育会議で扱う事項等について、企画政策課長から資料1に基づき説明

【企画政策課長】

（資料1のとおり説明）

【各委員】

(異議なし)

【山口市長】

- ・異議なしとして、今年度扱う事項については、資料のとおり進める。

(2) 自殺対策について

近年、子どもの自殺が社会的問題になっている。本市の自殺対策に係る取組について、健康づくり課長及び教育総務課長から資料2に基づき説明

【健康づくり課長、教育総務課長】

(資料2 - 1～2 - 3のとおり説明)

【杉山委員】

- ・50代、60代、70代の男性が多いのはショックであるが、終活という言葉が出るほど、人生をまとめる時期に入る80代でも自殺があるというのは更に衝撃的である。原因が気になる。
- ・20代の男性が突出している点も気になる。原因は何か。

【健康づくり課長】

- ・過去5年を振り返っても、毎年、80代も自殺される方がいる。
- ・80代に限ったことではないが、本市の傾向としては、高齢者の自殺が多い。
- ・生活困窮者や働き世代での自殺も多い。また、独居と同居を比較すると、同居の自殺が多く、孤独より孤立感がある方が自殺してしまう傾向がある。

【森委員】

- ・資料2 - 1からも、原因不明が一番多い。対策をするにしても何が良くなかったのか、何が原因か、現状を把握することが一番大切であり、現状に即して計画していく必要がある。しかし、プライバシーの問題もあり、不明が多くなってしまおうと思われる。ナイーブな話題ではあるが、できる限り机上ではなく、現状を把握することが重要である。
- ・孤立感という話を聞いて、家族の中での過ごし方も課題の一つであると感じた。

【山本委員】

- ・自殺が増加傾向であることに対しては、社会全体で問題意識を共有することが重要であると感じた。
- ・資料2-2 4 現計画の取組中（2）いのちを見守り支える人材の育成は重要であると感じたが、具体的にどのような人材の育成をしようとしているのか。また、資格など具体的なものがあるのか。

【健康づくり課長】

- ・国や県で名称は異なるが、本市では、ゲートキーパーという地域で見守り、支えていただく人材を養成している。職員には、入庁時にゲートキーパーの研修をしている。
- ・地域での見守りは民生委員児童委員協議会に御協力いただき、ゲートキーパーの研修を取り入れてもらったり、自治会からの要望に基づき研修を行ったりしている。
- ・傾聴が最も大切であり、傾聴できる人材の育成を行っている。

【宮崎委員】

- ・資料2-2 4 現計画の取組中（1）地域におけるネットワークの強化について、市内のネットワークも想定されるが、国や県とのネットワークは構築されているのか。また、庁内のネットワークはどのようになっているのか。
- ・資料2-2 2 自殺の現状（2）自殺死亡率（国・県・市）について、国を下回っている時期もあるが、対策を講じたことが功を奏したのか。

【健康づくり課長】

- ・ネットワークの強化について、保健所管内では連携会議を定期的で開催している。庁内においては、課長級の自殺対策連絡会議を開催しているほか、青少年問題協議会や地域包括支援センターなど、自殺という名称を使っていないが、視点として各部で取り入れている。
- ・今年度、自殺対策計画の改定作業中であり、現時点で自殺者数の推移や原因等、細かい分析はできていないが、分析ができ次第、次の計画に盛り込んでいく。
- ・自殺の傾向としては、市の施策だけでなく、コロナなどの社会情勢や有名人の自殺なども影響しているため、併せて分析していきたい。

【市民健康部長】

- ・他にも市のセーフコミュニティにおいても自殺予防対策委員会を設置し、国

や県など関係機関との連携や助言をいただいている。

【教育長】

- ・資料2 - 1から子どもの自殺の原因は青少年独特な悩みがあると感じた。
- ・自殺防止対策では、今の子どもたちを自殺させない取組を教育委員会で、市民を将来にわたって自殺させない取組を市で行うことが重要である。
- ・今の子どもたちが自殺しない取組として、まずは教育委員会の施策の中で相談できる力を育成することが重要と感じた。
- ・命の大切さを教育の中でどのように教えるのが大事である。孤立を防ぐため人とかかわる力やゲートキーパーとして傾聴する力を教育の中で育てたい。
- ・市として学校教育に期待することがあれば教えてほしい。また、学校として命の大切さについてどのような取組をしているか。

【健康づくり課長】

- ・生徒側と先生側どちらも、SOSの出し方や受け取り方が大変重要だと感じている。
- ・自殺対策のビデオや歌もあるため、視聴していただき、授業でも活用してもらえると良いと思う。
- ・受け入れることが難しいことでも視点を変えれば受け入れられることも多々あると思うので、子どもが持つ力や影響力を活用しながら、家族の好循環を一緒に作れたら良いと思う。

【教育指導課長】

- ・神奈川県で重視し、県内の学校で取り組んでいるいのちの授業では、道徳の授業において教材を通して考えさせることもあれば、実際に模擬体験を行い、お互いを尊重することや命を大切にすることを学ばせている。
- ・また、いのちの授業では、SOSの出し方について特化した授業を行う学校も少数ながらあるため、広めていきたい。

【山口市長】

- ・いのちの授業はどのくらいの頻度で行っているのか。

【教育指導課長】

- ・道徳に限らず、社会の授業で命や人権に触れている学校もある。頻度としては、取り組み方次第であるが、折に触れて実施できていると考えている。

- ・毎年子どもの自殺が増えると言われる9月1日もあるため、気になる生徒には個別アプローチをするなど取り組んでいる。

【山口市長】

- ・一過性にならないよう、キャッチフレーズではないが、言葉を設定するのも一案と感じる。
- ・近年、死に関する言葉が子どもの会話に身近になってきていると感じる。SNSでの用語に限らず、子どもが使う言葉など、多角的に対応する必要がある。

【教育指導課長】

- ・SNSで一度発信してしまえば取り消せないことや文字で発する言葉の力についても教えている。

【宮崎委員】

- ・SOSを出した子どもに対し、教員や教育委員会で設置した相談体制でSOSを拾う力も重要である。拾う力がなければ、せっかくのSOSを見落とし、悲惨な結果になってしまう。拾う側の質の向上や、学校として、いじめをさせない雰囲気や文化を醸成する必要もある。
- ・青少年教育相談センターやスクールカウンセラー、元気アップアシスタントなどに対し、命に関わるような相談をしてくるケースはどのくらいあるのか。

【青少年教育相談センター所長】

- ・全体の相談件数の中で直接命に関わる相談件数についての数字は持ち合わせていない。相談の中で命に関わり、緊急性が高いと判断される事案については、学校内で共有し、対応している。

(3) 県央姉妹都市構想について

県央姉妹都市構想について、行政経営課長から資料3に基づき説明

【行政経営課長】

(資料3に基づき説明)

【杉山委員】

- ・教育分野で考えてみたが、清川村、愛川町、厚木市では今までも人事交流があり、ある程度交流できていると思う。それ以外では、小学4年次に伊勢原市の浄水場に見学に行ったり、清川村の宮ヶ瀬ダムや愛川町の公園に行ったりする程度である。
- ・遠足や社会科見学で行ける場所の情報を伊勢原市や秦野市から提供してもらえれば、校外学習や遠足での活用が考えられる。

【行政経営課長】

- ・伊勢原市では日向薬師、秦野市では県立戸川公園や震生湖などもある。観光協会とも連携しているため、管轄の違いなどもあるが、適宜、対応していきたい。

【森委員】

- ・伊勢原市の大山に関する電車内広告に目をひかれる。観光資源を活用するというのであれば、どこかに置く広告よりも電車内の広告などを活用する方が、家族を連れて訪問してみようと感じさせられ、良いPRになると思う。
- ・市内についてもなかなか観光資源をいかせていないところもある。市外に目を向ける必要もあるが、まずは厚木市内を活用できると良いと感じた。

【山本委員】

- ・地域をパッケージとして考えることは、魅力をコンテンツとして拾いやすく、これからの時代なのではないかと感じた。
- ・将来、協定を締結した市町村以外にも連携していく可能性はあるか。また、教育的な発想では、自然、文化芸術、スポーツにおいて交流しやすいのではないかと感じる。地域の中での大きな大会を考えているのか。
- ・地域で人材を輩出していくことも非常に重要だと感じる。

【行政経営課長】

- ・県央姉妹都市構想については、大山・丹沢を核とした連携としている。一方、以前から相模川を中心に厚木市、愛川町、清川村、相模原市、海老名市、座間市で相模川サミットという連携を行っている。県央姉妹都市構想としては、まずは、大山を核として取り組んでいきたい。
- ・連携内容として、まずは、社会教育の分野として進めていきたい。以前から秦野市、伊勢原市とはスポーツ指導員の交流をしているが、愛川町、清川村は含まれていないため、拡大し足掛かりとしたい。また、文化面について

は、文化・芸術のイベントに秦野市、伊勢原市の芸術家を呼び、相互交流をするなど考えられる。

- ・その他の取組としては、今後、各部会を設置し、研究していきたい。

【山本委員】

- ・部活動の地域移行についても、地域をパッケージとして考えていくことで、糸口が見つかる可能性もあると感じる。

【宮崎委員】

- ・厚木にもスポーツ施設はあるが、伊勢原市や秦野市でも素晴らしいスポーツ施設があるため、共催や厚木市の魅力が発信できるような取組ができれば良いと感じる。
- ・小・中学校の姉妹学校みたいな発想はどうか。姉妹都市の学校では交流があると思う。今はインターネットもあるため、簡単につながるができる。互いの良い所を発表するなど取り組めるのではないか。
- ・教育研究所で社会科の資料集を作成しており、今後、やまなみ地域の内容を盛り込んでも良いと思う。
- ・秦野市、伊勢原市の教員で厚木市に住んでいる人もいれば、逆もあり得ると思う。人事交流もあり得るのではないか。

【森委員】

- ・県央姉妹都市構想と協定の名称の使い分けは。

【行政経営課長】

- ・本市としては、県央姉妹都市を提唱している。内容は同じでも、5市町村の共通の名称として県央やまなみ地域における広域連携の強化に関する協定としている。

【森委員】

- ・県央姉妹都市構想が薄まらないよう、取組を進めてほしい。

【教育長】

- ・子どもたちに県央姉妹都市構想を周知したい。
- ・遠足において活用できる施設を相互共有していけたら良い。
- ・給食でもお互いの郷土食をメニューで交換できれば、広域連携を子どもたちが実感できるのではないか。

- ・市長が協定を結んでいることから、教育長同士でも協定を締結するなど、連携を深められると良い。

(4) 通学路の安全対策について

通学路の安全対策について、教育総務課長から資料4に基づき説明

【教育総務課長】

(資料4に基づき説明)

【杉山委員】

- ・フットマークの設置はどこが行うのか。

【学務課長】

- ・規制標示ではないため、道路管理者や交通安全課でも設置している。

(5) 令和5年度予算について

令和5年度予算について、企画政策課長から説明

【各委員】

(意見なし)

【山口市長】

- ・それでは、案件が全て終了したため、進行を事務局に返す。

【事務局】

- ・これをもって第1回会議を終了する。

以上